

全国健康保険協会鳥取支部課題シートおよび 支部健康づくり戦略（案）



2026年10月22日
全国健康保険協会鳥取支部

1. 鳥取支部 課題シート

	課題
1	◎一人当たり入院医療費が全国平均を上回っており、特に新生物が高い ・胃の悪性新生物にかかる1人当たり医療費（令和6年度）が全国で最も高い（男性：47位 女性：34位）。 ・鳥取県の全部位における令和5年がん年齢調整罹患率（厚生労働省公表「全国がん登録データ」）がワースト5位（男性：46位 女性：22位）である。胃について、男性の年齢調整罹患率はワースト1位であり、女性も全国より高い。 ・胃部検査実施率（令和6年度）について全国と比較して低く、健診機関、地域及び業態別で大きく差がある。
2	◎健診実績が全国平均を下回る ・人間ドック健診・生活習慣病予防健診契約機関数が少ない。 ・一部の業態について実施率が極端に低い。（道路貨物運輸業、その他運送業、医療業・保健衛生等） ・事業者健診データ取得率が低い。 ・健康宣言事業所における健診実施率が全国平均より低い。 ・被扶養者の健診実施率が低い。
3	◎受診勧奨基準値該当者の医療機関受診率が低い ・受診勧奨の基準（血圧・血糖・脂質）に該当する者について、健診受診月から10か月以内の医療機関受診率が32.0%と低い。（令和6年度健診分：43位） ・血圧リスク保有率が前年より下がったものの全国平均より高い。
4	◎生活習慣の要改善割合が全国と比較して極端に高い項目がある ・運動習慣要改善者の割合が高い。（令和6年度 男性：44位、女性：46位） ・睡眠で休養が取れていない者の割合が高い。（令和6年度 男性：38位、女性：47位） ・男性の飲酒習慣要改善者の割合が高い。（令和6年度 43位）

※情報系システムから取得できるデータ等により、他支部との比較や時系列比較を行い、自支部特有の課題を抽出。

2. 鳥取支部 健康づくり戦略（案）

中期戦略プランを踏まえ、当支部における「支部健康づくり戦略」の構成及び主な取組は以下の通りです。

鳥取支部健康づくり戦略

I) 戦略目標

鳥取支部加入者の健康をサポートする身近な存在として、健診、特定保健指導、重症化予防、コラボヘルス及びヘルスリテラシーの向上等を通じ、加入者の健康保持・増進を図るとともに、あわせて、鳥取支部の健康課題の解決に向けた健康づくりの取組を進めることで、加入者一人ひとりが健康への関心を高め、主体的に健康づくりに取り組み、生活習慣改善への行動変容を促進することにより、健康寿命の延伸を推進し、協会の理念である、加入者・事業主の利益の実現を図ります。

II) 戦略概要

鳥取支部加入者の健康の保持・増進に向けて、第3期保健事業実施計画（データヘルス計画）に基づき、鳥取支部が保有する医療や健診、給付等のデータ分析を進めるとともに、事業所及び関係機関との連携を強化し、顔の見える関係を構築及び深化させることで、鳥取支部の健康課題の解消及び健康寿命の延伸に向けた健康づくりの取組を推進します。あわせて、鳥取支部加入者の健康意識の向上及び行動変容による健康寿命延伸の推進に向けて、関係機関と連携し、健康増進、疾病予防、早期発見、早期治療等、「攻めの予防医療」を推進します。

特に、けんぽアプリを中心とするけんぽDXを実現させ、加入者と直接つながる環境を整備し、鳥取支部から働きかける「PUSH型」の支援（一人ひとりの状況に寄り添い、より個人に合わせたサービスを届けることで、加入者の行動変容を促すもの）を拡充するとともに、健康経営の

2. 鳥取支部 健康づくり戦略（案）

推進を図り、加入者・事業主双方への働きかけを強化することで、健康づくりを総合的に推進します。

また、保健事業の基盤となる健診、特定保健指導、重症化予防の取組に加え、鳥取支部が保有する医療や健診、給付等のデータ分析を進め、地域・職域の特性を踏まえたポピュレーションアプローチ（集団全体に働きかけることで、全体の健康水準を向上させる手法）に積極的に取り組む等、鳥取県における健康増進計画等の実現に向けて、関係機関・団体との連携を強化し、地域・職域が一体となった健康づくりを推進します。

さらに、加入者が良質かつ効率的な医療を享受できるよう、鳥取県における地域医療構想や医師確保計画、医療費適正化計画等の実現に向けた取組を推進します。

Ⅲ）3年間の主な取組

《健康の保持・増進》

〔個人の特性に応じた支援〕

デジタル技術や協会が保有する医療や健診、給付等のデータを活用し、鳥取支部加入者の年齢・性別・健康状態等の特性に応じた適時適切な支援を拡充します。特に、鳥取支部の健康課題のひとつである「一人あたり入院医療費が全国を上回っており、特に新生物が高い」については、人間ドック・生活習慣病予防健診及びがん検診の受診啓発を行うとともに、鳥取県や市町村、関係機関等と連携し、課題解消に向けた取組を推進します。また、加入者と直接つながるけんぽアプリの活用を推進するため広報を積極的に実施し、健診案内や予約、受診後のフォローアップ等を実施していきます。

2. 鳥取支部 健康づくり戦略（案）

〔健康経営の推進〕

事業所が健康経営を実践するため、事業主等への働きかけを一層推進するとともに、鳥取県との協働による「健康経営マイレージ事業」の更なる推進を通じて、事業所全体の健康意識を醸成することを目指します。あわせて、支部長をはじめとする職員が、直接的に経営層に働きかけを行い、健康経営事業所数の拡大及び事業所での健康づくりを推進します。さらに、保健師・管理栄養士等による事業所訪問を実施することで、事業所毎の健康課題を具体的に整理し、事業主・加入者のヘルスリテラシーの向上と健康課題の解消に向けた健康づくりを支援します。

〔健診の拡充〕

2026（令和8）年度から開始した被保険者に対する若年者への健診や人間ドック健診、2027（令和9）年度から開始する被扶養者に対する健診拡充等において、積極的な広報を実施するとともに、事業所や業界団体への訪問等を通じた働きかけや、健診機関による受診勧奨等を通じて、健診の利用拡大を図り実施率の向上を目指します。あわせて、医療機関等へ積極的に働きかけ、生活習慣病予防健診と人間ドック健診の実施機関数及びエリアの拡大を図ることで、鳥取支部加入者の受診機会及び利便性の向上を推進します。

〔特定保健指導の量・質の向上〕

人間ドック健診での特定保健指導の実施の必須化、被扶養者への健診拡充等に併せて、健診機関等へ働きかけを行うことで特定保健指導の実施機関の拡大を図るとともに、健診当日の特定保健指導利用機会の拡大を進めます。あわせて、特定保健指導実施機関と連携を強化し、実施状況等の管理を徹底することで、実施率の向上を図ります。さらに、事業所への訪問等を通じて、健康づくり担当者及び特定保健指導未実施者の行動変容を促し、特定保健指導の実施拡大を推進します。また、特定保健指導の質の向上を図るべく、直営の保健師・管理栄養士や健

2. 鳥取支部 健康づくり戦略（案）

診機関の保健指導者を対象とした研修会等を実施し、保健指導者の育成に取り組みます。

〔重症化予防の拡充〕

これまでの血圧・血糖・脂質・胸部エックス線検査の結果に基づく取組に加え、2027（令和9）年度からは胃がん、大腸がん、乳がん、子宮頸がん検診の結果に基づく受診勧奨も実施します。特に、血圧・血糖・脂質の結果に基づく取組は、健診機関等による早期の受診勧奨も行い、重症化予防を図ります。また、胃がん、大腸がん、乳がん、子宮頸がんについても、関係機関と連携したポピュレーションアプローチや事業所訪問等を通じて受診の重要性を啓発し、重症化予防を推進します。

〔ヘルスリテラシーの向上〕

協会が保有する医療や健診、給付等のデータ分析を進め、鳥取支部の健康課題である「運動習慣や睡眠習慣、男性の飲酒習慣等、生活習慣に係るリスク」やメンタルヘルス、女性の健康問題等についてポピュレーションアプローチ等を実施し、鳥取支部加入者のヘルスリテラシーの向上を図ります。あわせて、学齢期からの健康教育の実施や、地域・職域の特性である、「入院医療費が全国より高く、特に新生物が高い。受診勧奨基準値該当者の医療機関受診率が低い」等の健康課題の解消を図るための取組を推進し、加入者のヘルスリテラシー向上及び健康増進を図ります。

2. 鳥取支部 健康づくり戦略（案）

Ⅲ）3年間の主な取組

《良質かつ効率的な医療の推進》

[医療提供体制の確保・充実に向けた取組]

鳥取県における地域医療構想や医師確保計画等の策定や取組の推進に積極的に参画します。鳥取県の現状や課題を把握し、病床機能の分化や医療機関機能に着目した医療機関の連携・再編・集約化、医療・介護連携の推進、医師偏在の是正等に向けた意見発信を行い、地域における効果的・効率的な医療提供体制の構築に向けて保険者に期待される役割を果たしていきます。

[医療費の適正化]

加入者が質の高い医療を将来にわたり持続可能な形で受けることができるよう、協会が保有する医療や健診、給付等のデータ分析を進め、医療費の適正化に資する取組を進めます。特に、「一人当たり入院医療費が全国と比べて高く、特に新生物が高い」という鳥取支部の健康課題のひとつについては、自治体や関係機関等と情報共有を図るとともに連携を強化し、課題解消に向けた取組を推進します。また、バイオ後続品（バイオシミラー）については、データ分析に基づく医療機関への働きかけを通じて使用促進を図ります。また、地域フォーミュラの導入・運用に向けて、データ分析や他地域の取組状況に関する情報提供等、地域の医療関係者と連携を図ります。さらに、OTC類似薬の薬剤自己負担の見直しを踏まえ、セルフメディケーションの推進に努めます。